

平成18年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

(財)財務会計基準機構会員



平成17年11月22日

上場会社名 第一交通産業株式会社

上場取引所 福岡証券取引所

コード番号 9035

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 亮一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 垂水 繁幸

TEL (093) 511 - 8840

決算取締役会開催日 平成17年11月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	8,354	(40.6)	475	(58.2)	1,096	(2.5)
16年9月中間期	14,061	(4.7)	1,137	(425.5)	1,069	(70.4)
17年3月期	25,512		1,414		1,612	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	790	(57.9)	40	46
16年9月中間期	500	(1266.6)	25	63
17年3月期	743		33	41

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 19,535,128株 16年9月中間期 19,534,329株 17年3月期 19,534,330株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	5	00		
16年9月中間期	5	00		
17年3月期			15	00

## (3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	81,922	9,490	11.6	485	83
16年9月中間期	84,575	12,629	14.9	646	55
17年3月期	83,416	8,761	10.5	443	90

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 19,535,128株 16年9月中間期 19,534,128株 17年3月期 19,535,128株  
 期末自己株式数 17年9月中間期 62,472株 16年9月中間期 63,472株 17年3月期 62,472株

## 2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	21,800	2,750	1,000	10	00
				15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円19銭

業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	7,076		6,657		7,801	
2. 受取手形		1		1		1	
3. 営業未収金		695		712		899	
4. 販売用不動産	2	11,339		12,621		10,406	
5. 未成販売用不動産	2	5,952		4,882		6,070	
6. その他のたな卸資産		90		95		87	
7. その他	4	1,384		1,981		2,011	
貸倒引当金		42		55		52	
流動資産合計			26,497 31.3		26,897 32.8		27,225 32.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	12,547		13,059		13,241	
2. 土地	2	24,358		24,291		25,080	
3. その他	2	1,092		299		343	
計		37,998		37,650		38,665	
(2) 無形固定資産		148		134		144	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		6,448		7,122		6,753	
2. 出資金		584		574		583	
3. 長期貸付金		6,423		5,611		5,877	
4. その他	2	6,806		4,385		4,486	
貸倒引当金		330		454		319	
計		19,932		17,239		17,381	
固定資産合計			58,078 68.7		55,025 67.2		56,191 67.4
資産合計			84,575 100.0		81,922 100.0		83,416 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		3,414		3,175		4,421	
2. 営業未払金		158		1,191		367	
3. 短期借入金	2	11,150		8,565		10,515	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	2	8,658		7,203		8,015	
5. 未払法人税等		121		-		290	
6. 賞与引当金		276		46		44	
7. その他	2,4	2,257		3,045		3,573	
流動負債合計			26,036 30.8		23,228 28.3		27,228 32.6
固定負債							
1. 長期借入金	2	37,213		38,488		36,655	
2. 退職給付引当金		6,162		6,218		6,188	
3. 役員退職慰労引当 金		1,042		1,125		1,081	
4. その他		1,490		3,370		3,501	
固定負債合計			45,909 54.3		49,203 60.1		47,426 56.9
負債合計			71,945 85.1		72,431 88.4		74,655 89.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金			2,020 2.4		2,020 2.5		2,020 2.4
1. 資本準備金		2,207		2,207		2,207	
資本剰余金合計			2,207 2.6		2,207 2.7		2,207 2.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		201		201		201	
2. 任意積立金		9,910		10,610		9,910	
3. 中間(当期)未処分 利益		1,305		1,275		1,445	
利益剰余金合計			11,416 13.5		12,086 14.7		11,557 13.9
土地再評価差額金			2,966 3.5		7,148 8.7		7,123 8.5
その他有価証券評価 差額金			19 0.0		391 0.5		167 0.2
自己株式			68 0.1		67 0.1		67 0.1
資本合計			12,629 14.9		9,490 11.6		8,761 10.5
負債資本合計			84,575 100.0		81,922 100.0		83,416 100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			14,061	100.0		8,354	100.0		25,512	100.0
売上原価			11,104	79.0		6,072	72.7		20,528	80.5
売上総利益			2,956	21.0		2,281	27.3		4,984	19.5
販売費及び一般管理 費			1,819	12.9		1,806	21.6		3,570	14.0
営業利益			1,137	8.1		475	5.7		1,414	5.5
営業外収益	1		538	3.8		1,242	14.8		1,430	5.6
営業外費用	2		605	4.3		621	7.4		1,231	4.8
経常利益			1,069	7.6		1,096	13.1		1,612	6.3
特別利益	3		-	-		175	2.1		-	-
特別損失	4,5		134	0.9		350	4.2		185	0.7
税引前中間(当期) 純利益			935	6.7		921	11.0		1,426	5.6
法人税、住民税及 び事業税		143			134			394		
法人税等調整額		291	434	3.1	3	130	1.5	289	683	2.7
中間(当期)純利益			500	3.6		790	9.5		743	2.9
前期繰越利益			810			460			810	
土地再評価差額金 取崩額			5			24			9	
自己株式処分差損			-			-			0	
中間配当額			-			-			97	
中間(当期)未処分 利益			1,305			1,275			1,445	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>販売用不動産及び未成販売用不動産 個別法による原価法 ただし、時価が帳簿価額の80%を下回る物件については、著しい価値の下落があるものとみなして時価により評価しております。</p> <p>商品 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>販売用不動産及び未成販売用不動産 同 左</p> <p>商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>販売用不動産及び未成販売用不動産 同 左</p> <p>商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は、建物 3～50年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間期に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用として費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用として費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は、当期の租税公課として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>関係会社業務管理収入の会計処理の変更</p> <p>関係会社業務管理収入については、従来、営業外収益として計上していましたが、当中間会計期間から売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成16年10月1日付をもって当社の主力事業であるタクシー事業を北九州第一交通株式会社等当社の100%子会社11社が分割承継することを契機に、タクシー事業子会社をはじめとする子会社に対する当社の管理業務が、主たる営業活動に含まれる業務の成果としての性格を有することとなることから、中間と年度の首尾一貫性を保持し、損益区分をより適切にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、売上高が506百万円増加し、営業外収益が同額減少しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に及ぼす影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は77百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>関係会社業務管理収入の会計処理の変更</p> <p>関係会社業務管理収入については、従来、営業外収益として計上していましたが、当期から売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成16年10月1日付をもって当社の主力事業であるタクシー事業を北九州第一交通株式会社等当社の100%子会社11社が分割承継したことを契機に、タクシー事業子会社をはじめとする子会社に対する当社の管理業務が、主たる営業活動に含まれる業務の成果としての性格を有することとなることから、損益区分をより適切にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、売上高が1,423百万円増加し、営業外収益が同額減少しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,086百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,319百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,077百万円
2 担保に供している資産及び対応する債務	2 担保に供している資産及び対応する債務	2 担保に供している資産及び対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金(定期預金) 185百万円	現金及び預金(定期預金) 85百万円	現金及び預金(定期預金) 85百万円
販売用不動産 3,344	販売用不動産 2,862	販売用不動産 2,438
未成販売用不動産 5,232	未成販売用不動産 2,725	未成販売用不動産 4,202
建物 9,788	建物 9,713	建物 9,816
土地 20,884	土地 20,200	土地 20,862
有形固定資産「その他」(構築物) 91	有形固定資産「その他」(構築物) 61	有形固定資産「その他」(構築物) 89
投資その他の資産「その他」(差入保証金) 5	投資その他の資産「その他」(差入保証金) 5	投資その他の資産「その他」(差入保証金) 5
計 39,531	計 35,654	計 37,500
(2) 対応する債務	(2) 対応する債務	(2) 対応する債務
短期借入金 160百万円	短期借入金 165百万円	短期借入金 325百万円
1年以内返済予定 5,836	1年以内返済予定 3,274	1年以内返済予定 5,243
長期借入金 15,372	長期借入金 12,996	長期借入金 14,928
流動負債「その他」(前受金) 177	流動負債「その他」(前受金) 16	流動負債「その他」(前受金) 59
計 21,547	計 16,452	計 20,556

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																																										
<p>3 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件の購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件の購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件の購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p>																																																																																																																										
<table> <tr> <td>(株)第一ゼネラルサー ビス</td> <td>11,961百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪第一交通(株)</td> <td>2,110</td> </tr> <tr> <td>第一交通(株)(東京)</td> <td>1,016</td> </tr> <tr> <td>観光第一交通(株)(仙 台)</td> <td>1,009</td> </tr> <tr> <td>仙台第一交通(株)</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td>興亜第一交通(株)</td> <td>593</td> </tr> <tr> <td>第一オーケイパーキ ング(株)</td> <td>579</td> </tr> <tr> <td>広島第一交通(株)</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>那覇バス(株)</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>(株)ミュンヘンオート</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>芙蓉第一交通(株)</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>肥後第一交通(株)</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>早良第一交通(有)</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>札幌第一交通(株)</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>第一交通(株)(徳山)</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>(株)第一モーターズ(北 九州)</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>東北第一交通(株)</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>その他24社</td> <td>1,872</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者 (561名)</td> <td>1,479</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,640</td> </tr> </table>	(株)第一ゼネラルサー ビス	11,961百万円	大阪第一交通(株)	2,110	第一交通(株)(東京)	1,016	観光第一交通(株)(仙 台)	1,009	仙台第一交通(株)	635	興亜第一交通(株)	593	第一オーケイパーキ ング(株)	579	広島第一交通(株)	529	那覇バス(株)	430	(株)ミュンヘンオート	426	芙蓉第一交通(株)	405	肥後第一交通(株)	355	早良第一交通(有)	299	札幌第一交通(株)	286	第一交通(株)(徳山)	250	(株)第一モーターズ(北 九州)	206	東北第一交通(株)	192	その他24社	1,872	当社分譲物件購入者 (561名)	1,479	計	24,640	<table> <tr> <td>(株)第一ゼネラルサー ビス</td> <td>12,825百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪第一交通(株)</td> <td>1,810</td> </tr> <tr> <td>那覇バス(株)</td> <td>1,087</td> </tr> <tr> <td>第一交通(株)(東京)</td> <td>894</td> </tr> <tr> <td>観光第一交通(株)(仙 台)</td> <td>856</td> </tr> <tr> <td>興亜第一交通(株)</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>仙台第一交通(株)</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>広島第一交通(株)</td> <td>415</td> </tr> <tr> <td>(株)ミュンヘンオート</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>芙蓉第一交通(株)</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>第一オーケイパーキ ング(株)</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>肥後第一交通(株)</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>早良第一交通(有)</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>札幌第一交通(株)</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>第一交通(株)(徳山)</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>東北第一交通(株)</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>群北第一交通(株)</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>(株)第一モーターズ(北 九州)</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>その他23社</td> <td>1,386</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者 (557名)</td> <td>1,464</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,425</td> </tr> </table>	(株)第一ゼネラルサー ビス	12,825百万円	大阪第一交通(株)	1,810	那覇バス(株)	1,087	第一交通(株)(東京)	894	観光第一交通(株)(仙 台)	856	興亜第一交通(株)	530	仙台第一交通(株)	491	広島第一交通(株)	415	(株)ミュンヘンオート	411	芙蓉第一交通(株)	365	第一オーケイパーキ ング(株)	357	肥後第一交通(株)	320	早良第一交通(有)	249	札幌第一交通(株)	248	第一交通(株)(徳山)	219	東北第一交通(株)	178	群北第一交通(株)	162	(株)第一モーターズ(北 九州)	149	その他23社	1,386	当社分譲物件購入者 (557名)	1,464	計	24,425	<table> <tr> <td>(株)第一ゼネラルサー ビス</td> <td>12,165百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪第一交通(株)</td> <td>1,960</td> </tr> <tr> <td>第一交通(株)(東京)</td> <td>954</td> </tr> <tr> <td>観光第一交通(株)(仙 台)</td> <td>902</td> </tr> <tr> <td>仙台第一交通(株)</td> <td>563</td> </tr> <tr> <td>興亜第一交通(株)</td> <td>561</td> </tr> <tr> <td>広島第一交通(株)</td> <td>472</td> </tr> <tr> <td>第一オーケイパーキ ング(株)</td> <td>465</td> </tr> <tr> <td>(株)ミュンヘンオート</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>那覇バス(株)</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>芙蓉第一交通(株)</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>肥後第一交通(株)</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>早良第一交通(有)</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>札幌第一交通(株)</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>第一交通(株)(徳山)</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>東北第一交通(株)</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>(株)第一モーターズ(北 九州)</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>その他24社</td> <td>1,714</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者 (527名)</td> <td>1,367</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,818</td> </tr> </table>	(株)第一ゼネラルサー ビス	12,165百万円	大阪第一交通(株)	1,960	第一交通(株)(東京)	954	観光第一交通(株)(仙 台)	902	仙台第一交通(株)	563	興亜第一交通(株)	561	広島第一交通(株)	472	第一オーケイパーキ ング(株)	465	(株)ミュンヘンオート	418	那覇バス(株)	408	芙蓉第一交通(株)	385	肥後第一交通(株)	337	早良第一交通(有)	274	札幌第一交通(株)	267	第一交通(株)(徳山)	234	東北第一交通(株)	185	(株)第一モーターズ(北 九州)	178	その他24社	1,714	当社分譲物件購入者 (527名)	1,367	計	23,818
(株)第一ゼネラルサー ビス	11,961百万円																																																																																																																											
大阪第一交通(株)	2,110																																																																																																																											
第一交通(株)(東京)	1,016																																																																																																																											
観光第一交通(株)(仙 台)	1,009																																																																																																																											
仙台第一交通(株)	635																																																																																																																											
興亜第一交通(株)	593																																																																																																																											
第一オーケイパーキ ング(株)	579																																																																																																																											
広島第一交通(株)	529																																																																																																																											
那覇バス(株)	430																																																																																																																											
(株)ミュンヘンオート	426																																																																																																																											
芙蓉第一交通(株)	405																																																																																																																											
肥後第一交通(株)	355																																																																																																																											
早良第一交通(有)	299																																																																																																																											
札幌第一交通(株)	286																																																																																																																											
第一交通(株)(徳山)	250																																																																																																																											
(株)第一モーターズ(北 九州)	206																																																																																																																											
東北第一交通(株)	192																																																																																																																											
その他24社	1,872																																																																																																																											
当社分譲物件購入者 (561名)	1,479																																																																																																																											
計	24,640																																																																																																																											
(株)第一ゼネラルサー ビス	12,825百万円																																																																																																																											
大阪第一交通(株)	1,810																																																																																																																											
那覇バス(株)	1,087																																																																																																																											
第一交通(株)(東京)	894																																																																																																																											
観光第一交通(株)(仙 台)	856																																																																																																																											
興亜第一交通(株)	530																																																																																																																											
仙台第一交通(株)	491																																																																																																																											
広島第一交通(株)	415																																																																																																																											
(株)ミュンヘンオート	411																																																																																																																											
芙蓉第一交通(株)	365																																																																																																																											
第一オーケイパーキ ング(株)	357																																																																																																																											
肥後第一交通(株)	320																																																																																																																											
早良第一交通(有)	249																																																																																																																											
札幌第一交通(株)	248																																																																																																																											
第一交通(株)(徳山)	219																																																																																																																											
東北第一交通(株)	178																																																																																																																											
群北第一交通(株)	162																																																																																																																											
(株)第一モーターズ(北 九州)	149																																																																																																																											
その他23社	1,386																																																																																																																											
当社分譲物件購入者 (557名)	1,464																																																																																																																											
計	24,425																																																																																																																											
(株)第一ゼネラルサー ビス	12,165百万円																																																																																																																											
大阪第一交通(株)	1,960																																																																																																																											
第一交通(株)(東京)	954																																																																																																																											
観光第一交通(株)(仙 台)	902																																																																																																																											
仙台第一交通(株)	563																																																																																																																											
興亜第一交通(株)	561																																																																																																																											
広島第一交通(株)	472																																																																																																																											
第一オーケイパーキ ング(株)	465																																																																																																																											
(株)ミュンヘンオート	418																																																																																																																											
那覇バス(株)	408																																																																																																																											
芙蓉第一交通(株)	385																																																																																																																											
肥後第一交通(株)	337																																																																																																																											
早良第一交通(有)	274																																																																																																																											
札幌第一交通(株)	267																																																																																																																											
第一交通(株)(徳山)	234																																																																																																																											
東北第一交通(株)	185																																																																																																																											
(株)第一モーターズ(北 九州)	178																																																																																																																											
その他24社	1,714																																																																																																																											
当社分譲物件購入者 (527名)	1,367																																																																																																																											
計	23,818																																																																																																																											
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>																																																																																																																											

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日 )	前事業年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )
<p>1 営業外収益の主な内訳</p> <p>受取利息 24百万円</p> <p>受取配当金 344</p>	<p>1 営業外収益の主な内訳</p> <p>受取利息 78百万円</p> <p>受取配当金 959</p>	<p>1 営業外収益の主な内訳</p> <p>受取利息 104百万円</p> <p>受取配当金 828</p>
<p>2 営業外費用の主な内訳</p> <p>支払利息 509百万円</p>	<p>2 営業外費用の主な内訳</p> <p>支払利息 536百万円</p>	<p>2 営業外費用の主な内訳</p> <p>支払利息 1,057百万円</p>
<p>4 特別損失の主な内訳</p> <p>固定資産除売却損 121百万円 (うち建物 105百万円)</p> <p>投資有価証券評価損 12</p>	<p>3 特別利益の主な内訳</p> <p>固定資産売却益 175百万円 (うち土地 116百万円)</p> <p>4 特別損失の主な内訳</p> <p>固定資産除売却損 134百万円 (うち土地 102百万円)</p> <p>減損損失 77</p> <p>貸倒引当金繰入額 133</p>	<p>4 特別損失の主な内訳</p> <p>固定資産除売却損 184百万円 (うち建物 160百万円)</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10</td> </tr> </table>	有形固定資産	521百万円	無形固定資産	10	<p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>福岡県 北九州 市他1 箇所</td> <td>土地・ 建物他</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>鳥取県 米子市 他7箇 所</td> <td>土地・ 建物</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業所を基礎として継続的な収支の把握を行っている単位を一つの資産グループとしております。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループ、市場価格が著しく下落した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(77百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物13百万円、土地54百万円、その他有形固定資産9百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、対象資産の重要性を考慮して路線価又は固定資産税評価額等を基礎として算定しております。</p> <p>また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6.9%で割引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10</td> </tr> </table>	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	事業用資産	福岡県 北九州 市他1 箇所	土地・ 建物他	48	遊休資産	鳥取県 米子市 他7箇 所	土地・ 建物	32	有形固定資産	344百万円	無形固定資産	10	<p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>866百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19</td> </tr> </table>	有形固定資産	866百万円	無形固定資産	19
有形固定資産	521百万円																									
無形固定資産	10																									
用途	場所	種類	減損損失(百万円)																							
事業用資産	福岡県 北九州 市他1 箇所	土地・ 建物他	48																							
遊休資産	鳥取県 米子市 他7箇 所	土地・ 建物	32																							
有形固定資産	344百万円																									
無形固定資産	10																									
有形固定資産	866百万円																									
無形固定資産	19																									

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(会社分割)</p> <p>当社は、一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー事業)を福岡県、鹿児島県、宮崎県、大分県、熊本県、長崎県の各営業エリアで行ってまいりましたが、事業運営の適正化を図り、タクシー事業における規制緩和の環境下で意思決定を迅速に行い、経営責任を明確にすることで、より強固な企業集団を構築するため、平成16年10月1日付で会社分割(商法第374条ノ22第1項に定める簡易吸収分割)により、当社のタクシー事業を北九州第一交通株式会社等当社の100%子会社11社が分割承継いたしました。</p>		